

公共施設のあり方調査特別委員会会議録（一部抜粋）

令和元年12月19日（木）

午後 1時30分 開会

○坂井美穂委員

本日の資料にある、習志野市資産管理課 吉川清志氏作成の半田市の人口推計及び財政の持続可能性についての所見について、見解はどのようなか。

○竹部益世企画部長

半田市人口ビジョンの部分ですが、私どもの人口ビジョンは国立社会保障・人口問題研究所の推計値をそのまま採用してはおりません。その理由としては、国立社会保障・人口問題研究所が示す数値には実際の市の状況と5年から10年のずれがあると考えています。

例えば、2010年当時の推計値は上昇傾向でしたが、2015年基準では下降推計となっています。しかし、住民基本台帳ベースでは、2015年以降の数値は伸びています。そういった中で、国立社会保障・人口問題研究所が示す数値については、参考にはするものの、実際の人口動態を見ながら推計いたしました。

続いて、「2060年まで、27年度決算ベースとほぼ横ばいで推移する」としたことの妥当性については、自然収入は変動要因が多いため、正直よくわからない部分が多いです。しかし、市税収入の50%弱は固定資産税収入で、人口変動による影響を受けない税目であるため、人口減少だけで市税収入が減少するとは判断していません。ただ、市税収入は制度改正等もあり、変動が多く動きが読みにくいことから、一旦は横ばいということで推移させています。

次に、「扶助費における一般財源の伸びに対しては地方消費税交付金の増収分で対応できるものと見込んでいます。」との記述については、扶助費が増加していけば、基準財政需要額が伸びるため、その分、地方交付税が増えるということです。ただ、基準財政需要額反映されにくい市の単独の扶助費については見直しが必要だと考えています。

○中川健一議員

この部分は、地方交付税の全体額が減るという意図の質問ではないのか。

○竹部益世企画部長

国の予算額が減るという意味では同意見ですが、「扶助費における一般財源の伸びに対しては地方消費税交付金の増収分で対応できるものと見込んでいます。」という記述の意図は、先ほど述べたとおりです。

最後に、財政運営の持続性の検証についてですが、半田市公共施設等総合管理計画の26ページ中、表Ⅱ-22のご指摘については、基準年度を平成27年度として比較しているものになります。見解は以上です。

○中川健一議員

今後、地方消費税交付金については、横ばいか減少するのではとの指摘についての回答が、扶助費（基準財政需要額）が増えれば地方交付税が増えるというものであったが、ここで聞きたいのは、国が地方に分配する地方交付税交付金の全体額が減るから、扶助費を増やしたところで半田市に降りてくる全体額が減るのではないかという意味だと思うが、その点についてはどうか。

○田中元寛主査

地方交付税の総額については、総務省が毎年、地方財政計画として作成しています。また、地方交付税が下がるということは、地方税収が上がるか、地方の需要財政が落ちるしかないと考えています。これらのことから、地方交付税の総額が目減りするとは考えていません。

○中川健一議員

このことは、「少子高齢化による人口減少に伴い税収が減少する。」という考えからきていると思うが、その点についてはどうか。

○田中元寛主査

人口構造によりますが、人口が減少すれば、それに伴い需要が減り、歳出も減少することとな